

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成30年7月31日同時配布

平成30年7月31日  
国土技術政策総合研究所**最新の国勢調査に基づく将来人口予測が可能に！**

～地区レベルの将来人口予測ツールを改良～

国総研では、**小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールの改良版を公開**しました。これにより、ユーザーの皆様からご要望が多かった、**平成27年国勢調査結果に基づく最新の将来人口予測等が可能**になりました。

国総研では、研究の一環として作成した「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール[試行版]」を平成29年1月27日に公開し、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画、都市計画マスタープラン、空家等対策計画の策定等に活用いただくなど、大変多くの方々にご利用いただいているところです。本ツールは、「立地適正化計画作成の手引き」(国土交通省都市局都市計画課、[http://www.mlit.go.jp/toshi/city\\_plan/toshi\\_city\\_plan\\_tk\\_000035.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000035.html))においても、地区別将来人口予測手法の一例として紹介されています。

本ツールについては、多くのユーザーの皆様より、平成27年国勢調査結果に基づく最新の将来人口予測に対応できるようご要望をいただいておりますが、予測に必要な市区町村別将来推計人口(平成30年推計)が平成30年3月30日に国立社会保障・人口問題研究所から公表されたのを受け、この度改良版(バージョン2)を作成、公開しました。これにより、今後、各種計画の新規策定や見直しにおいて、最新の将来人口予測に基づく検討が可能となります。この他、改良版では、ユーザーの皆様からのご要望を踏まえ、64bit版 Excel への対応や、グラフ作成機能の追加等も行っています。

今後も国土交通省都市局都市計画課とも共同して本ツールの地方公共団体の都市計画部局等への普及を図るとともに、更なる改良に向け、多くの方々のご利用とご意見・ご感想を期待するものです。

**■本ツールの主な特長(下線はバージョン2の新機能)**

- これまで市区町村単位でしか得られなかった5歳階級別・性別人口及び世帯数<sup>※</sup>の将来予測が、小地域(町丁・字)単位で可能。
- 平成27年国勢調査結果に基づく最新の将来予測が可能(従来版は平成22年国勢調査結果に対応)。
- Microsoft Excel(32bit版、64bit版)上で操作でき、さらに、プルダウンメニュー等で簡単に操作が可能。
- 全国の人口データベースが付属しており、新たなデータの準備が不要。
- 予測結果について、人口推移や人口ピラミッド等のグラフの作成が可能。
- 予測結果は、Microsoft Excel 上でマップ表示が可能(凡例の表示も可能)。
- 地理情報システム(GIS)での活用も可能で、予測結果の100mメッシュへの配分も可能。

※ 世帯数の将来予測については、予測に必要な最新のデータが国立社会保障・人口問題研究所から公開されていないため、現時点では予測をすることができません。必要なデータが同研究所から公開された後に、世帯数の将来予測ができるバージョンの公開を予定しています。

## ■本ツールの入手方法

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が運用するポータルサイト「G 空間情報センター」(<https://www.geospatial.jp/>)においてユーザー登録の上、国土交通省国土技術政策総合研究所のサイト(<https://www.geospatial.jp/ckan/organization/nilim>)から、本ツールをダウンロードして下さい。  
(無償にてご利用いただけます。)

(お問い合わせ先)

国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市計画研究室 室長 勝又 済

TEL : 029-864-2211 (内線 4521) FAX : 029-864-6776 E-mail : nil-tosikei@mlit.go.jp

# 小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールのイメージ

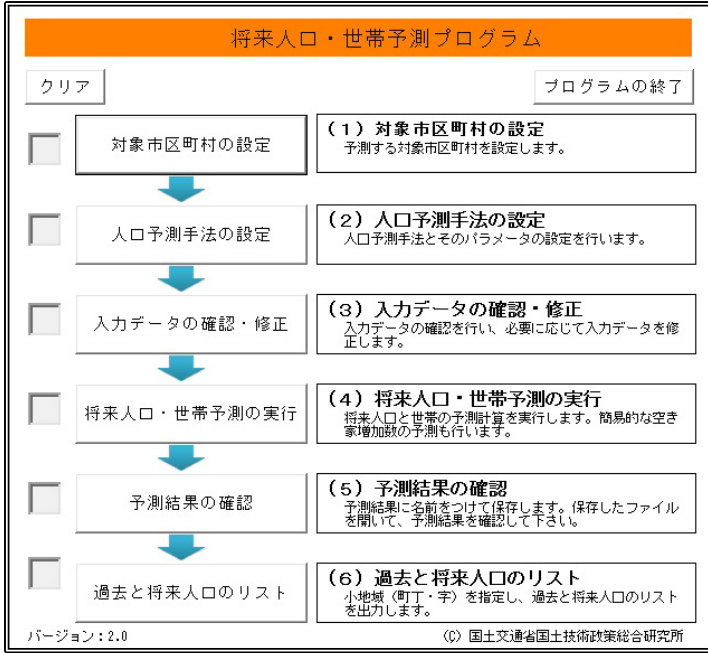


図1 将来人口・世帯予測プログラムのメインメニュー  
(メニューのガイドに従って操作を進めていきます。)

<対象市区町村の設定>

①	都道府県名	都道府県コード
	茨城県	08
②	市区町村名	市区町村コード
	つくば市	220

図2 プルダウンメニュー方式による対象都市の設定画面  
(予測を行う都市をプルダウンメニューで選択します。)

<人口予測手法の設定>

コホート変化率法かコホート要因法のどちらかを選択し、そのパラメータ設定方法を1つ選択して下さい。

①コホート変化率法

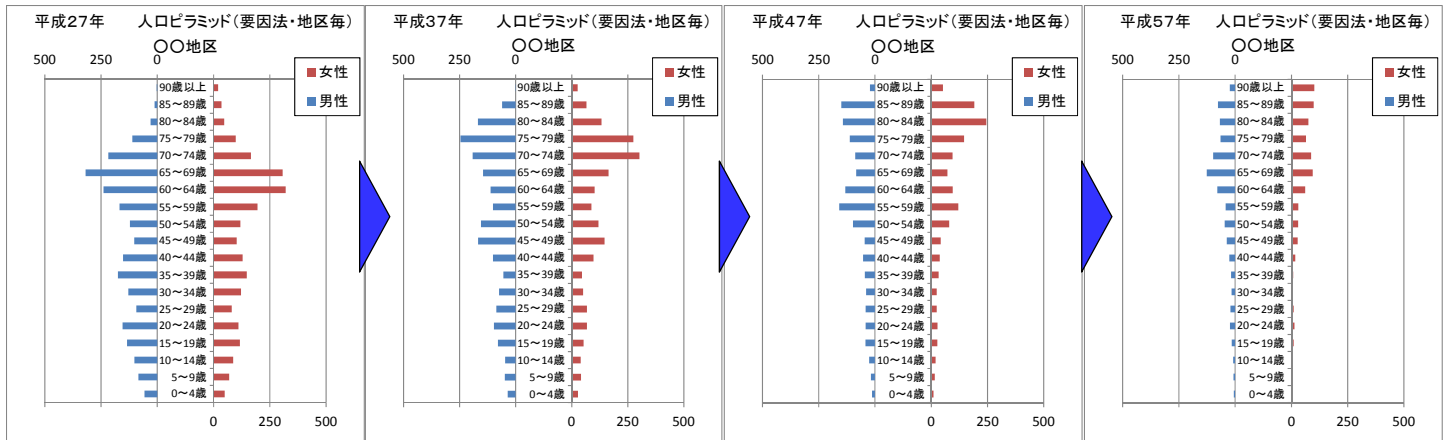
- 小地域毎のパラメータ  
小地域毎にコホート変化率および子ども女性比を算出し、これを用いて将来人口予測を行う。
- 全小地域で平均したパラメータ  
小地域毎に算出したコホート変化率および子ども女性比を、対象市区町村内の全小地域で平均し、この平均値を用いて将来人口予測を行う。

②コホート要因法

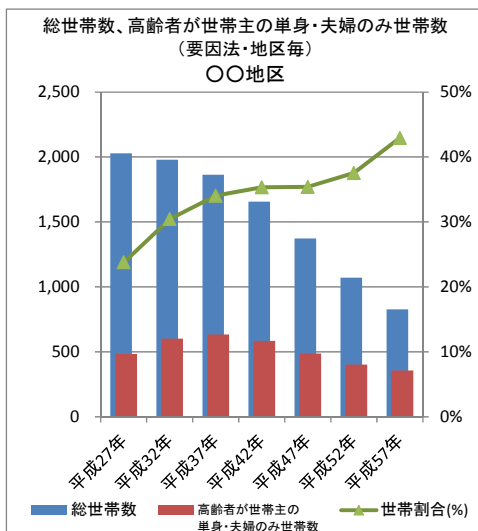
- 小地域毎のパラメータ  
小地域毎に純移動率および子ども女性比を算出し、これを用いて将来人口予測を行う。
- 全小地域で平均したパラメータ  
小地域毎に算出した純移動率および子ども女性比を、対象市区町村内の全小地域で平均し、この平均値を用いて将来人口予測を行う。
- 社人研のパラメータ  
国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で使用されている既定値「純移動率」「子ども女性比」「0-4歳性比」を用いて、コホート要因法による将来人口予測を行う。

図3 チェックボックス方式による人口予測手法の設定画面  
(人口予測手法やパラメータをチェックボックスで設定します。)

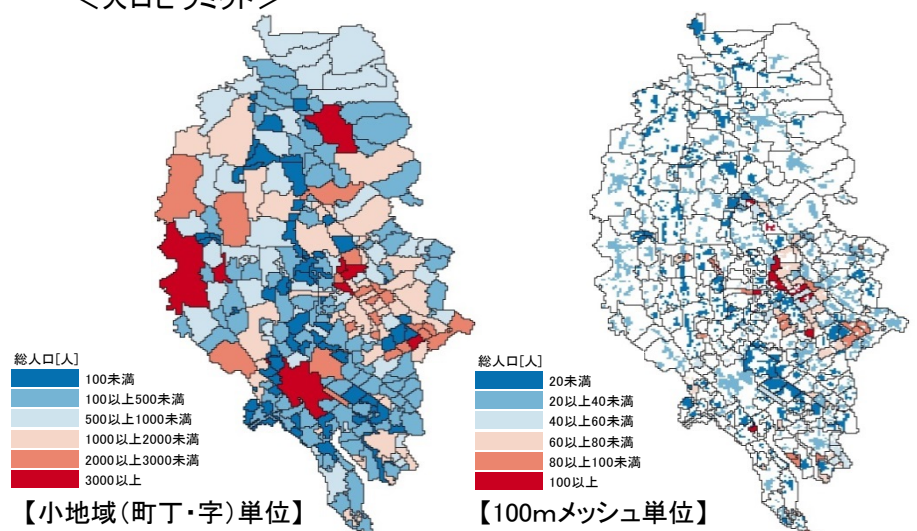
本ツールに付属のプログラムにより、予測結果について、次のようなグラフやマップを作成することが可能です。(グラフ作成機能はバージョン2の新機能)



<人口ピラミッド>



<総世帯数、高齢者が世帯主の単身・夫婦のみ世帯数>

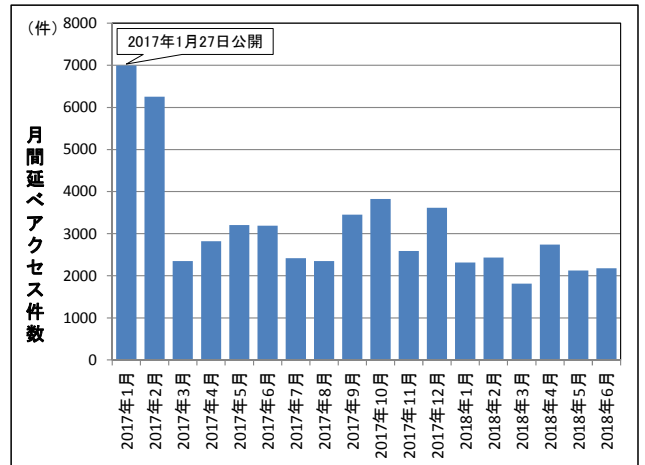


<人口予測結果のマップ表示例>

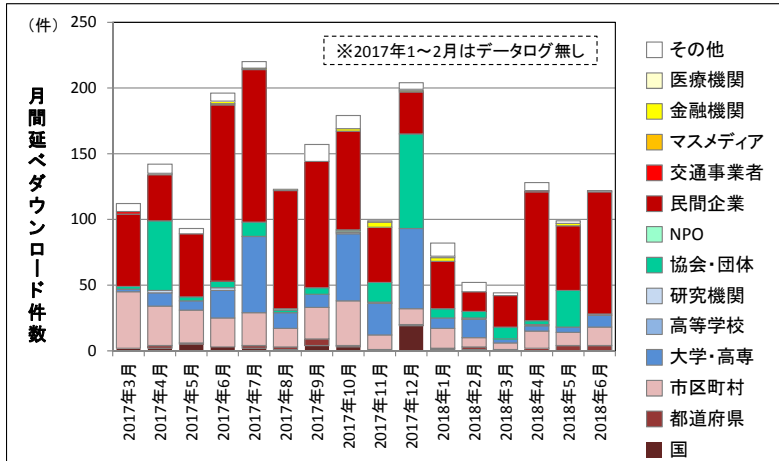
# 将来人口・世帯予測ツールのアクセス及びダウンロード実績\*

\*アクセス及びダウンロード実績に関するデータは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会よりご提供いただいています。

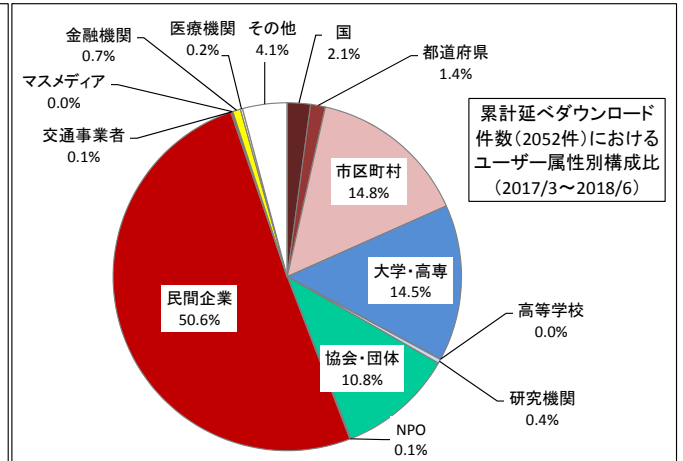
- 延べアクセス件数は 2000~3000 件/月で推移しています。
- 主なダウンロードユーザーの属性は、民間企業(50.6%)、大学・高専(14.5%)、市区町村(14.8%)、協会・団体(10.8%)の順です。
- 民間企業には、集約型都市づくりを進める立地適正化計画や、都市計画マスタープラン等の策定支援に関わる都市計画コンサルタントが多く含まれています。
- ユーザーの皆様からは、①平成 27 年国勢調査結果への対応、②64bit 版 Excel への対応、③グラフ作成機能の追加、④簡易マップ表示での凡例表示機能の追加等のご要望をいただいております。



<月間延べアクセス件数の推移>



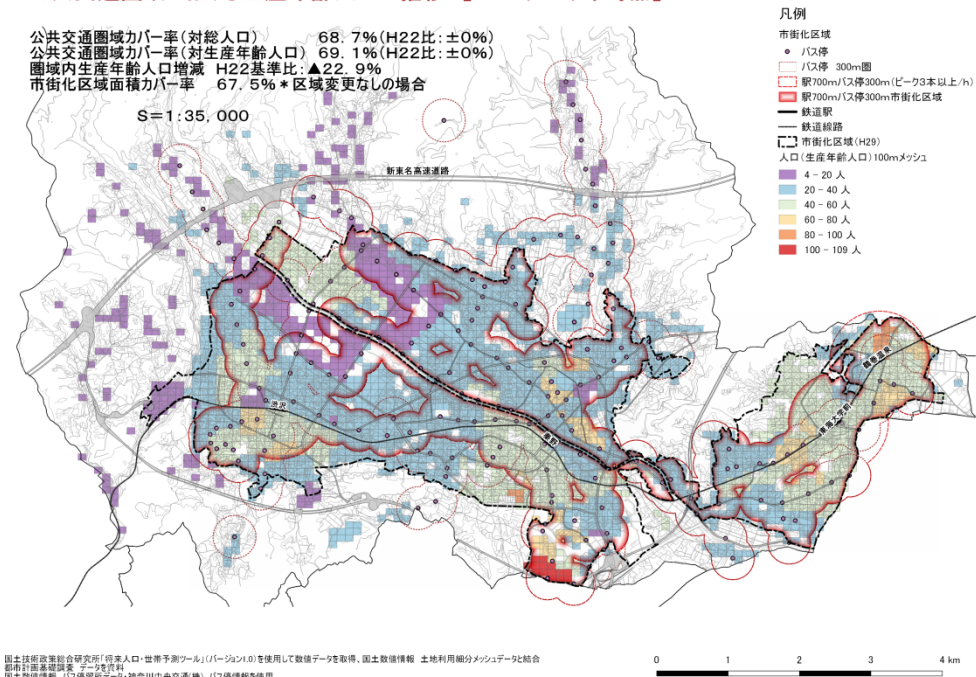
<月間延べダウンロード件数の推移(ユーザー属性別)>



<累計延べダウンロード件数におけるユーザー属性別構成比>

## 将来人口・世帯予測ツールの利用例

### ■公共交通圏域における生産年齢人口の推移【2035(H47)年時点】



### 【神奈川県秦野市での利用例】

立地適正化計画の居住誘導区域設定の検討作業において、将来人口・世帯予測ツールを利用し、バス交通の将来人口カバー率を推計した例です。

(100mメッシュ単位人口データを基に、バス停300m圏の将来生産年齢人口の変化とカバー状況を2010年から2040年まで5年間隔で推計)